

ネイチャーポジティブ技術実装研究センターの 2026 年度研究展開

今泉 博之¹

1. はじめに

世界的な社会課題である「ネイチャーポジティブ実現」からバックキャストして、その解決に向け産業技術総合研究所（以下、産総研という）が有する技術シーズの社会実装を強力に推進するための新たな組織の一つ、ネイチャーポジティブ技術実装研究センター（以下、NPRC という）は、2030 年ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現という国家目標に貢献するため、主たるステークホルダーである企業や自治体等と連携し、それぞれの価値創造プロセスに自然保全の概念を重要課題として位置付ける一連の取り組みを、生物多様性およびそれと不可分な自然資本の保全・回復に資する計測・評価・対策等の統合技術を開発して支援することをミッションとしています。

ここでは、産総研の中長期計画 1 年目にあたる 2025 年度の NPRC の主要な成果を紹介するとともに、それらを踏まえた 2026 年度の研究展開を示します。

2. 2025 年度の主要な成果

特に注力した研究課題（今泉，2025）の 1 つ「自然資源利用の誘発量の定量化のためのデータベース構築を実施し、水リスク分析等で企業の TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略記，和訳は自然関連財務情報開示タスクフォース) 活動等を支援する」では、日本電気株式会社（以下、NEC という）からの「企業拠点，調達先，サプライチェーン全体の水関連リスクを把握したい」というニーズに対して、サプライチェーン全体を対象とした水リスク分析ツールの開発とその適用で共創し、自社外からの調達に伴う水リスクが大部分を占めるという可視化を実現し、これが自然関連のリスク・機会を事業戦略に反映させるための実用的な意思決定支援に繋がり、これら一連の成果が NEC の TNFD レポート第 3 版に盛り込まれました（<https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/pdf/NEC-tnfd-j.pdf> 閲覧日：2026 年 4 月 17 日）。また、この取り組みで NEC は第 22 回 LCA 日本フォーラム会長賞を受賞し

（<https://lca-forum.org/commendation/> 閲覧日：2026 年 4 月 17 日），これを通じて我々の水リスク分析ツールの有効性も示すことができたと考えています。

次に、研究課題「那須塩原市が推進する地域ネイチャーポジティブに関する枠組みに主導的な立場で参画し、自然資本の計測・評価を通じた地域のネイチャーポジティブ状況の可視化を実践し、これら技術の実装・展開の場とする」では、土壌・地下水・微生物・生態系・土地利用等の自然資本の計測・評価に基づく定量化および可視化、具体的には、地下水の現地調査・流動シミュレーション、環境 DNA 調査、自然共生サイトの迅速評価技術開発などを通して 30by30（<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/> 閲覧日：2026 年 4 月 17 日）の促進に取り組み、賛同する企業等とも共同研究などを通じた個別連携を展開する一方で、2025 年 12 月に開催したキックオフワークショップにおいて 93 名のステークホルダー（36 機関）からの参加を得、当該地域の課題抽出と意識共有を図りました（<https://unit.aist.go.jp/irc-npt/npt/NPNasunogaharaAlliance/file/NPNA-1117-report.pdf> 閲覧日：2026 年 4 月 17 日）。

これら以外にも、民間企業との共同研究や技術コンサルティング等を通じて、NPRC 内のネイチャーポジティブ推進に資する技術（ネイチャーテック）を活用した課題解決に数多く取り組みました。

3. 2026 年度の研究展開

AIST Solutions（以下、AISol という）との対話を通じて、国内におけるネイチャーポジティブ推進の動向は現在、先進的な取り組みを実施している企業等との連携を通じて課題やニーズを把握する“型集め”のフェーズと位置付けています。この現状認識を踏まえ、2026 年度は以下の 3 つを重点課題として研究開発を推進する計画です。

（1）TNFD 評価を包含したサステナビリティ分析の社会実装

【研究内容】グローバルサプライチェーンで引き起こされ

¹ 産総研 研究戦略本部ネイチャーポジティブ技術実装研究センター

キーワード：実装研究センター，ネイチャーポジティブ，ネイチャーテック，研究展開

る自社から直接見えにくい水リスクの依存度評価から影響評価（主に生態系影響評価）への高度化およびその適用可能性の検証を行うとともに、製品開発における自然資源の循環と依存リスクのシナジー効果分析を試みる。

(2) 企業等課題解決に向けたネイチャーテック技術の社会実装

【研究内容】生物・環境の空間多様性を把握するために環境中核酸および周辺環境情報を統合する多様性計測技術および空気を含む多角的環境 DNA 評価技術等を開発する。企業活動の自然資本に対する影響や対策の効果を評価するための生態リスク・影響評価手法を高度化・実践するとともに、手法調和に向け国際的な連携活動を行う。

(3) 地域レベルの自然資本評価技術の社会実装

【研究内容】企業等と連携し、自然共生サイトやその候補地での計測・監視等技術の実践を行うとともに、対象地域に向けた自然資本と生態系との関連因子解析および AI や核酸等を用いた自然資本の測定技術を開発する。

なお、いずれの課題においても新たな研究開発要素が含まれるため、ハイインパクトジャーナルへの論文掲載状況も進捗を判断する重要な基準と考えています。

上記の重点課題を着実に遂行するために、引き続き AISol が有する社会課題探索機能を最大限活用し、先進的な企業や自治体等との共創事例づくりを推進し、事業モデルの型集めとともにネイチャーポジティブ実現に向けた研究開発の認知度の向上を進めます。課題(1)および課題(2)はいずれも、創出する技術等の適用先を意識した外部資金等を獲得して共創的な研究・技術開発を促進します。また、NPRC 内に留まらず、産総研内外の技術シーズを掛け合わせ創出する体制を整備します。さらに、課題(3)についてはネイチャーポジティブ那須野が原アライアンスに代表される地域連携を複数構築し、開発技術を適用して実践・実装を促進します。

4. おわりに

ネイチャーポジティブ技術実装研究センターにおける 2025 年度の研究開発等の成果を踏まえ、2026 年度の研究展開を紹介しました。

先進的な企業等との連携は進みつつあるものの、AISol を含む産総研グループがネイチャーポジティブ社会の共創拠点に発展するためには、産総研のネイチャーテックを適用する業態・業界について一層の型集めが必要と考えています。その一方で、ステークホルダーとの対話を重ねる中で、ネイチャーポジティブに取り組むことによるリターン(利益)をどのように確保できるかについて明確な解が見えないという声が多く聞かれ、研究開発だけでは解決が困難な大きな課題と言えます。企業等の事業活動が環境や社会に与える正負の外部性を貨幣価値に換算し、従来の財務諸表(損益計算書や貸借対照表)に反映させる新しい会計手法であるインパクト加重会計(例えば、<https://www.blackline.jp/resources/glossaries/Impact-WeightedFinancialAccounts.html> 閲覧日:2026年4月17日)を通じて、経営者や投資家が“利益だけでなく社会的なインパクト”を統合的に評価し意思決定を行う動きもあります。つまり、ネイチャーポジティブに関する取り組みを“する／しない”という選択ではなく、“どのようにすべきか”という判断が求められつつあると考えられます。この観点では、産総研のネイチャーテックを適用した取り組みの定量的な見える化・価値化が必要であるとも言えます。2026 年度以降、前記のような社会潮流も意識した産総研のネイチャーテック開発を展開していきたいと考えています。

文 献

今泉博之(2025)ネイチャーポジティブ技術実装研究センターの 2025 年度研究展開。GSJ 地質ニュース, 14, 329-330.

IMAIZUMI Hiroyuki (2026) Research deployment of Integrated Research Center for Nature Positive Technology in FY 2026.

(受付:2026 年 4 月 30 日)